Ⅲ　農業部の主要事業

1　成長を支える多様な人材や中核経営体の確保・育成

(1)地域をけん引する中核経営体の育成と経営基盤の強化

○　集落営農法人や集落営農法人連合体、一戸一法人などの農業中核経営体の育成を図るとともに、経営強化に向け農地集積・集約化による規模拡大や、高収益作物の導入、組織を支える人材育成などの取組みを支援します。

集落営農法人の役員等による視察研修

○　集落営農法人連合体について、事業拡大及び基幹従事者（オペレーター）の確保や、中核法人の経営強化に向けた取組みを推進します。

○　生産者の高齢化や労力不足が問題となっている園芸部会等を中心に、農福連携による労力確保を推進することにより、園芸品目の安定出荷を支援します。

農福連携によるスイカの管理作業

目標項目	基準年 (2021年)	現状 (2024年)	目標 (2026年)
農業中核経営体数	45経営体	50経営体	53経営体

(2)「農林業の知と技の拠点」等と連携した新規農業就業者の確保・定着

○　「農林業の知と技の拠点（以下「拠点」という）」と連携し、就農・就業希望者の募集から技術研修、定着までの一貫した支援を行います。

農大生と法人若手の交流会

○　拠点（農業大学校）と長門大津地区農業法人連絡協議会との連携を強化するとともに、新規就業者の受け皿ともなる法人経営体が、安定的に人材を確保できるしくみづくりを推進します。

○　地元の農高生（大津緑洋高日置校舎）に、農業に興味を持ってもらえるよう授業の中で、農業法人等を訪問し、経営概要の説明や農作業体験する機会を設けるとともに、農業大学校への訪問等の取組みを支援します。

農高生の農大訪問

目標項目	基準年 (2021年)	現状 (2023年～)	目標 (2026年)
新規就業者数（農業）	11人	13人	32人／４年

２　需要の変化に対応した持続可能な生産供給体制の確立

(1)実需者のニーズに応える農産物の結びつき強化・生産拡大

①小麦・大豆の生産拡大

○　小麦の栽培面積は、令和７年産 99ha と年々増加しており、全法人を対象に重点指導を行い、産地全体の栽培技術を底上げし、小麦品質の高位安定化を支援します。

麦収穫

○　大豆の生産コスト低減に向け、集落営農法人連合体の構成法人による大豆コンバイン等の共同利用を推進するとともに、大豆の難防除雑草の「帰化アサガオ類」を防除するために、スマート農業技術等を活用した効率的な除草技術の普及を図ります。

吊り下げノズルによる防除（大豆）

目標項目	基準年 (2021年)	現状 (2024年)	目標 (2026年)
麦の生産量	231ｔ	240 ｔ	300ｔ
大豆の生産量	115ｔ	69 ｔ	120ｔ

②園芸産地の維持・振興

「知と技の拠点」への視察

○　主要園芸品目に係る新規就業者の確保・定着に向けた受け入れ体制を整備するとともに、補助事業の活用や遊休施設の有効利用を進めます。

○　長門大津いちご部会では、単収向上が課題であることから、高温対策や生育調査の結果に基づく環境変化に対応した栽培技術により、単収向上と安定生産を図ります。

日置すいか学校

○　加工・業務用キャベツ等、安定した価格が見込める園芸品目の需要に応じた生産拡大を支援します。

目標項目	基準年 (2021年)	現状 (2024年)	目標 (2026年)
園芸品目の生産量 (いちご、すいか、トマト、はなっこりー)	145ｔ	99t	150ｔ
加工・業務用キャベツの生産量	19ｔ	17 ｔ	20ｔ

(2) カーボンニュートラルに貢献する持続可能な農業の推進

○　関係機関と連携して有機農業を実践する農業者を支援します。

目標項目	基準年 (2021年)	現状 (2024年)	目標 (2026年)
有機農業等面積 (有機 JAS、環境直支、エコ 100)	0.5 ha	集計中	20 ha

(3) スマート農業の推進

ザルビオ連携可変施肥田植機

○　長門市未来農業創造協議会・スマート農業推進部会が実施する「スマート農業技術の実証事業」を通じて中核経営体を中心に技術の定着を図ります。

目標項目	基準年 (2021年)	現状 (2024年)	目標 (2026年)
集落営農法人におけるスマート農業機械等の導入割合	48 %	58 %	70 %